競争入札による契約の結果

【令和5年8月分】コンサルタント業務

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約担当者の氏名及びその所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	一般競争・指名競争の別(総合評価方式の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度市街地再開発事業に関するマニユール策定調査業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月22日	(株)本郷計画事務所 東京都文京区本郷2-6-7	7010001003275	一般競争入札 (総合評価方式)	9,834,000円	9,790,000円	99.6%				
無線通信技術を活用したUR賃貸住宅におけるインターネット利用環境整備に関する調査	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月3日	(株)URリンクージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	9,735,000円	9,515,000円	97.7%				
UR賃貸住宅における蓄電池の活用方策に関する検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月4日	(一社)電気設備学会 東京都中央区日本橋堀留町1-9-6	9010005018920	一般競争入札 (総合評価方式)	4,983,000円	4,851,000円	97.4%				
既存ストックの浴室系雑排水管にかかる排水性能調査等業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月4日	(株)URリンクージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	7,975,000円	7,678,000円	96.3%				
UR管理宅地における法面・擁壁に係る劣化分析及び対策検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月29日	日本工営(株) 東京都千代田区麹町5-4	2010001016851	一般競争入札 (総合評価方式)	28,413,000円	20,295,000円	71.4%				
令和5年度インドネシア共和国におけるTODプロジェクト組成に向けた検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月1日	URリンクージ・三菱UFJリサーチ・日建設計設計共同体 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	18,700,000円	15,895,000円	85.0%				
機動的かつ持続可能な民間連携スキーム構築に向けたデータ等の活用検討調査業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月2日	(株)DGコミュニケーションズ 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	2010001048523	一般競争入札 (総合評価方式)	28,336,000円	27,940,000円	98.6%				
令和5年度まちづくりに関する来訪者意見等調査業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年8月9日	ジオテクノロジーズ(株) 東京都文京区本駒込2-28-8	4010001213843	指名競争入札	5,663,900円	5,126,000円	90.5%				

競争入札による契約の結果

【令和5年8月分】コンサルタント業務

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約担当役の氏名及びその 所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	一般競争・指名競争の別 (総合評価方式の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備 考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県 所管の区分	応札・応募者数	
浸水想定エリアにおける集合住宅等に関する水害対策の基礎的調査検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-5 0-1	令和5年8月30日	(株)サイエンスクラフト 東京都千代田区六番町1-3-7	1210001011627	一般競争入札 (総合評価方式)	18,777,000円	17,050,000円	90.8%				

- ※1 単価契約の場合は、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
 ※2 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 ※3 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

【対象となるもの】
 ・予定価格が250万円を超える工事又は製作
 ・予定価格が160万円を超える財産の買入れ
 ・予定賃借料の年額又は総額が80万円を超える物件の借入
 ・予定価格が100万円を超える役務
 ただし、機構の行為を秘密にする必要があるものを除く。